

四 半 期 報 告 書

第 1 5 0 期 第 1 四 半 期

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	710,402	772,853	3,015,461
経常利益 (百万円)	59,309	62,346	194,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	37,525	31,700	96,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,475	52,167	233,206
純資産額 (百万円)	1,509,506	1,743,843	1,701,390
総資産額 (百万円)	2,817,514	3,189,963	3,252,800
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.89	56.51	172.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.88	56.50	172.63
自己資本比率 (%)	47.6	47.4	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,374	82,522	255,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,844	△128,845	△120,909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,741	△94,612	84,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	721,547	793,397	932,261

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,729億円と前年同期に比べ625億円（8.8%）増加しました。国内売上高はOEM売上の減少により2,473億円と前年同期に比べ87億円（3.4%）減少しました。海外売上高はインドでの四輪車の売上増加等により5,256億円と前年同期に比べ712億円（15.7%）増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドでの増益等により552億円と前年同期に比べ43億円（8.3%）の増加、経常利益は623億円と前年同期に比べ30億円（5.1%）の増加となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益の控除が増加したことなどにより317億円と前年同期に比べ58億円（15.5%）の減少となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

二輪車事業の売上高は北米、アジアでの売上減少等により609億円と前年同期に比べ47億円（7.2%）減少しました。営業利益は前年同期の営業利益10億円から営業損失26億円となりました。

② 四輪車

国内売上高は軽乗用車「アルト ラパン」の発売や、「ハスラー」、「スペーシア」などの燃費改善など商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、OEM売上の減少により、前年同期を下回りました。海外売上高はインドやパキスタンでの増加等により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は6,919億円と前年同期に比べ629億円（10.0%）増加しました。営業利益はインドでの増益等により536億円と前年同期に比べ63億円（13.2%）増加しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は米国での船外機の売上増加等により201億円と前年同期に比べ43億円（27.3%）増加しました。営業利益は42億円と前年同期に比べ16億円（63.8%）増加しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は日本を経由する三国間取引の拡大等により4,464億円と前年同期に比べ212億円（5.0%）増加しました。営業利益は研究開発費、減価償却費の増加等により272億円と前年同期に比べ66億円（19.7%）減少しました。

② 欧州

売上高は新型コンパクトSUV「ピターラ」の販売貢献や日本を経由する三国間取引の拡大等により1,347億円と前年同期に比べ209億円（18.4%）増加しました。営業利益は9億円と前年同期に比べ4億円（64.3%）増加しました。

③ アジア

売上高はインドネシアで減少したものの、インド、パキスタンでの四輪車の売上増加等により3,677億円と前年同期に比べ737億円（25.1%）増加しました。営業利益はインドでの増益等により291億円と前年同期に比べ140億円（93.2%）増加しました。

④ その他の地域

売上高は北米での二輪車の売上減少等により385億円と前年同期に比べ11億円（2.7%）減少しました。営業利益は5億円と前年同期に比べ2億円（32.1%）減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆1,900億円（前期末比628億円減）、また、負債の部は1兆4,461億円（前期末比1,053億円減）、純資産の部は1兆7,438億円（前期末比425億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは825億円の増加（前年同期は294億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券の取得など1,288億円の資金を使用（前年同期は128億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは463億円のマイナス（前年同期は166億円の資金増加）となりました。財務活動では短期借入金の返済等により946億円の資金が減少（前年同期は17億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は7,934億円となり、前期末に比べ1,389億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、316億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,804,800	5,608,048	—
単元未満株式	普通株式 88,104	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,608,048	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	7,200	—	7,200	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	154,400	—	154,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,513	184,192
受取手形及び売掛金	316,826	286,827
有価証券	685,647	879,936
商品及び製品	227,170	241,399
仕掛品	31,094	33,734
原材料及び貯蔵品	56,126	57,847
その他	238,946	233,865
貸倒引当金	△4,596	△4,214
流動資産合計	2,008,729	1,913,588
固定資産		
有形固定資産	795,892	791,097
無形固定資産	6,065	5,479
投資その他の資産		
投資有価証券	364,268	406,908
その他	78,775	73,599
貸倒引当金	△714	△492
投資損失引当金	△217	△217
投資その他の資産合計	442,113	479,798
固定資産合計	1,244,071	1,276,375
資産合計	3,252,800	3,189,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,950	444,403
電子記録債務	-	23,051
短期借入金	281,950	196,931
未払法人税等	21,797	21,223
製品保証引当金	60,305	60,456
その他	308,596	296,291
流動負債合計	1,152,601	1,042,358
固定負債		
長期借入金	272,717	274,255
災害対策引当金	8,923	8,923
その他の引当金	9,744	10,117
退職給付に係る負債	40,791	41,783
その他	66,631	68,680
固定負債合計	398,808	403,760
負債合計	1,551,409	1,446,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	1,082,440	1,104,603
自己株式	△62	△63
株主資本合計	1,364,757	1,386,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,788	161,438
繰延ヘッジ損益	679	197
為替換算調整勘定	△42,997	△36,740
退職給付に係る調整累計額	864	921
その他の包括利益累計額合計	117,333	125,818
新株予約権	250	273
非支配株主持分	219,048	230,832
純資産合計	1,701,390	1,743,843
負債純資産合計	3,252,800	3,189,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	710,402	772,853
売上原価	517,640	561,750
売上総利益	192,762	211,103
販売費及び一般管理費	141,842	155,942
営業利益	50,919	55,161
営業外収益		
受取利息	5,625	4,385
受取配当金	3,860	4,602
持分法による投資利益	1,338	1,178
その他	3,596	3,772
営業外収益合計	14,419	13,938
営業外費用		
支払利息	1,682	1,829
為替差損	1,671	420
その他	2,675	4,503
営業外費用合計	6,029	6,753
経常利益	59,309	62,346
特別利益		
固定資産売却益	153	97
投資有価証券売却益	-	68
特別利益合計	153	166
特別損失		
固定資産売却損	176	306
減損損失	2	-
特別損失合計	179	306
税金等調整前四半期純利益	59,284	62,205
法人税等	15,839	19,115
四半期純利益	43,445	43,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,919	11,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,525	31,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	43,445	43,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,188	2,905
繰延ヘッジ損益	△138	△387
為替換算調整勘定	△14,897	6,304
退職給付に係る調整額	△44	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,078	221
その他の包括利益合計	△10,970	9,076
四半期包括利益	32,475	52,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,455	40,236
非支配株主に係る四半期包括利益	2,019	11,930

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,284	62,205
減価償却費	30,929	37,588
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	502	△668
受取利息及び受取配当金	△9,485	△8,988
支払利息	1,682	1,829
為替差損益 (△は益)	3,121	2,041
持分法による投資損益 (△は益)	△1,338	△1,178
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	35,758	32,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,067	△14,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,969	△14,886
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,861	△2,634
その他	△15,249	690
小計	66,332	94,831
利息及び配当金の受取額	8,935	8,640
利息の支払額	△1,505	△2,349
法人税等の支払額	△44,389	△18,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,374	82,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,805	△124,836
有価証券の売却及び償還による収入	54,994	20,919
有形固定資産の取得による支出	△42,538	△34,476
その他	21,505	9,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,844	△128,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,291	△87,410
長期借入れによる収入	12,000	13,400
長期借入金の返済による支出	△10,039	△10,914
自己株式の取得による支出	△25	△1
配当金の支払額	△7,856	△9,539
非支配株主への配当金の支払額	△90	△130
その他	△21	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△94,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,812	2,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,976	△138,864
現金及び現金同等物の期首残高	710,611	932,261
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△2,039	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 721,547	※ 793,397

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
PT Suzuki Finance Indonesia	8,410百万円	9,193百万円
その他	2,015 "	2,151 "
計	10,425百万円	11,344百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	200,000百万円	200,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000百万円	200,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	252,645百万円	184,192百万円
有価証券勘定	698,241 "	879,936 "
計	950,886百万円	1,064,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53,187 "	△8,324 "
償還期間が3か月を超える債券等	△176,151 "	△262,407 "
現金及び現金同等物	721,547百万円	793,397百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,854	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,537	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	65,624	629,028	15,749	710,402
セグメント利益 (注) 1	984	47,361	2,573	50,919

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	60,880	691,930	20,043	772,853
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	△2,649	53,595	4,214	55,161

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	306,744	84,468	279,903	39,285	710,402	—	710,402
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	118,467	29,309	14,054	298	162,129	△162,129	—
計	425,211	113,778	293,958	39,583	872,532	△162,129	710,402
営業利益	33,849	529	15,060	745	50,184	735	50,919

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	306,958	82,859	344,635	38,400	772,853	—	772,853
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	139,434	51,797	23,107	99	214,438	△214,438	—
計	446,392	134,656	367,742	38,499	987,292	△214,438	772,853
営業利益	27,169	869	29,095	505	57,640	△2,478	55,161

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円89銭	56円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,525	31,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,525	31,700
普通株式の期中平均株式数(株)	560,976,666	560,975,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円88銭	56円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,321	141,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。